

## 第二章 学部の種類の変化

### 第一節 学部の種類の変化 — その全体像 —

日本はその近代的大学の歴史を東京大学の誕生から始めた。東京大学は、ドイツの大学を範としたが、欧米の大学に必ず設置される神学部を置かずに、工学部、農学部を相次いで設置した。全て述べたように、19世紀後半、文、理、法、医という学部を加え、理、工、農の3学部を備えた大学は、日本以外には殆ど見られなかった<sup>1)</sup>。その後、学部の種類は増えていき、戦後から現在に至って、160種類以上を越えている（消滅したものを除いて）。学部の種類におけるそうした変遷の全貌は次の表 2-1-1 の中に挙げた通りである。

表 2-1-1 明治以来日本の大学における学部の種類の変遷

時期	時代特徴	学部種類	学部の名称とその登場年
1877～1886	東京大学	4学部	「法、理、文、医」1877
1886～1909	帝国大学	2学部	法、医、工、文、理、農（工1886、農1890）
1918	大学令	2学部	法、医、工、文、理、農 + 経済、商（1918＝大正8年）
1919～1945	分合学部	7学部	8学部 + 法文、文理、法経、政治経済、商経、経商、理工
1945～1948	敗戦直前	4学部	神（1947）、歯、家政、学芸、政経（1948年）（政治経済と政経を一つとして）
1949	新制大学 戦後改革	29学部	教養 教育 仏教 外国語 英文 人文 社会 文経 文政 経営 法学社会学 政治 電気通信 工学 商船 鉱山 園芸 畜産 水産 水畜産 獣医畜産 繊維 薬 体育 芸術 美術 音楽 文家政 理家政
1950～1954	調整	6学部	文教育、獣医、文商、社会科学、農獣医、文芸、
1955～1973	高度成長	14学部	美術工学、社会福祉、酪農、基礎工、衛生、海洋、造形、衛生看護、産業社会、 栄養、生産工、芸術工、保健、人間科学
1974～1985	抑制	15学部	総合科学、看護、生活科学、人文社会科学、環境保健、学校教育、経営情報、国際関係、生物生産、 図書館情報、情報、国際言語文化、国際政治経済、鍼灸、国際、 (+6) + 6学群（医学専門・体育専門・芸術専門・第一・二・三学群）
1986～1996	新学部急増	86学部	1986年以後の新種学部の名称・設置・学科構成について、「付録1」を参照**。

\*\* 各年度設置数：86=4, 87=4, 88=3, 89=5, 90=8, 91=6, 92=12, 93=11, 94=11, 95=9, 96=13

<sup>1)</sup> 国立大学協会編『文化学術立国を目指して：国立大学は訴える』東京大学出版会、1995、pp. 4～5

表 2-1-2 戦前期における学部の設置状況

学部名	初設年	最初設置大学	設置大学
法	1877	東京大	東大、京大、早大、慶大、明大、中央大、同志大、専修大、
医	1877	東京大	東大、京大、東北大、九大、北海道大、大阪大、名大、慶大、 日本医科大、新潟医科大、岡山医科大、千葉医科大、金沢医科大、長崎医科大、熊本医科大、京都市立医大
文	1877	東京大	東大、京大、慶大、早大、国学院大、同志社大、龍谷大、大谷大、立教大、立正大、駒沢大、高野山大、大正大、東洋大、上智大
理	1877	東京大	東大、京大、東北大、九州大、北海道大、大阪大
工	1886	東京大	東大、京大、東北大、九州大、北海道大、大阪大、東工大、日本大、豊原工大
農	1890	東京大	東大、京大、九州大、北海道大、東京農業大
理工	1896	京都大	名大、早大、
経済	1918	東京大	東大、京大、慶大、法政大、中央大、専修大、立教大
商	1919	早稲田大	早大、東京商科大、中央大、大阪商科大、拓殖大、上智大
法文	1919	日本大	日本大、東北大、九州大、法政大、関西大、関西学院大
政経	1919	早稲田大	早大、明治大
法経	1921	立命館大	立命館大
文理	1929	東京・広島文理大	東京文理科大、広島文理科大
商経	1934	日本大	日本大、関西学院大、
経商	1935	関西大	関西大、

※資料出典：①文部省『学制百年史』帝国地方行政学会，1972，②教育年鑑刊行会『教育年鑑』日本図書センター，昭和12年度，③日本近代教育史事典編纂委員会『日本近代教育史事典』平凡社，1971

戦前期における各学部の設置は、上の表2-1-2の中にまとめられている。東京大学の創立（1877年）から戦後の新制大学改革に至るまでの学部の種類の変化を概観してみると、段階的な特徴が見て取れる。それは、①東京大学創立期の「4学部」（法、文、理、医）、②帝国大学設置期の「6学部」（+工・農）、③大学令（1918年）の例示した「8学部」（+経済・商）、④大学令によるいわゆる「複合学部・分合学部」の登場（法文、法経、政経、商経、文理、理工、経商等7つの学部）、⑤1945～1948年の間に登場した「4学部」（学芸、家政、歯、神）、にまとめることができる。東京大学創立期から、第二次大戦の終わりに至って、学部の種類数の増加に従って、エリート段階に属する大学教育でも、専門分野においては大きな変化が起こっていた。こうした変化の直接的な原因は、勿論、

法律や法令の制定にある。例えば、「大学令」の公布に伴い、大学令による8種類の学部名称の例示、例示された8学部以外の学部の設置認可（一分合学部の登場）があった。しかし、その背後には、社会的ニーズが変わってきたことがあるという点も指摘できる。

伝統的な学問領域である法、文、理、工、農、医、歯、薬といった分野に対応して創られた学部が、最初に「〇〇」学部でなく「〇〇学」部というように存在していたことは、これらの分野が、19世紀の後半期までには、社会的な生活の中で重要な役割を果たしていたことを伝えてくれるのである。大学教育においては、これらの専門分野に対応してそれぞれの教育研究を行っていた。一方、これらの分野を分合して創ったいわゆる複合・分合学部もまだ多く存在していた。それぞれの学部が、複合学部の構成要素である学科が2つの専門分野に属するのにも、なぜ2学部より1学部として設置されたのかということ、学科の成熟性が見えず、単独に学部として認められる可能性が低いといった理由もあった。また、1つの学部として10万円という高い供託金を賄えないという理由もあったであろう。当時、大学令によると、私立大学は財団法人でなければならず、それには大学の設備又はこれに要する資金と、少なくとも大学を維持するに足るだけの収入を生ずる基本財産を国府に供託しなければならなかった。供託金は単科大学が50万円で、1つ学部を増やすごとに10万円が加算された<sup>11</sup>。当時、複合学部を設けない帝国大学と複合学部しか設置していない私立大学との間には、一種の格差が見られたが、複合学部の設置と学部の種類の増加により、大学教育における規模の拡大と専門分野の増大が行われていた。エリート段階からマス段階へ移行する過程で専門分野が増加した。

第一章第二節で触れたように、戦後日本の大学における学部・研究科の設置においては四つの時期区分ができる。以下では、こうした時期区分による学部の種類の変化の特徴について検討していく。

#### 一、新制大学発足期における新種学部の創設（1949～1954）

学部の種類の変化において、終戦後2、3年の間登場したものは神、学芸、政経（政治経済を含む）、家政、歯という学部である。1949年に入ると、新制大学の発足と共に29種類の新しい学部が誕生した。これらの学部を大分類してみると、①学問的研究を志向す

<sup>11</sup>『早稲田大学八十年誌』早稲田大学出版社、1962。pp.175～176

る伝統的な学部、②職業教育を志向する新種学部、③複合・分合学部、という3つの類型に分けられる。この時期の特徴は、職業教育を志向する新種学部が多く登場したことである。専門分野の大幅な増加は、エリート段階からマス段階へ移行しようとする大学教育における性格や体質の変化を反映するものである。即ち、新制大学の改革は、これまで異なる社会的潮流・要請に応じて新しい大学教育と学部構成を創出した。

1945年8月には、日本がアメリカの占領下に入り、占領軍側の指導による大幅な社会改革が行われた。こうした改革の一環として樹立された新教育制度は、学校教育の開放と機会の均等とを2大基礎理念として打ち立てられ、民主社会の有能な形成者の養成を目的として掲げた。新教育制度の最上位に置かれた新制大学は、国民全般の豊かな知性の源泉となり、国民の先導として真と善と美への道を探究し、科学的専門的な研究とその応用とをもって国民の生活の水準を高めることを使命とした。学術の理論と応用とを教授し、その蘊奥を考究することを目的とした旧制大学とは違い、新制大学は、①一般教育の重視、②職業教育の重視、③学術の深奥を極める準備としての学術研究は大学院に任せること、という3点を目標とした。こうした目的の転換は、戦後大学の性格や特徴、具体的には学部構成までの変化をもたらした。

要するに、大学教育におけるこうした性格や体質の変化は、同時代の要請によってもたらされたものである。新制大学の発足に伴い、大学教育は、職業教育を志向する多くの新種学部の登場によって、エリート段階からマス段階への移行に向かう体質的な整えが始まった。これは、後に行われる規模の拡充という量的拡大の背後に起こった一種の質的变化である。具体的には、前述した一般教育・職業教育の重視を目標とする戦後の大学教育は、大量の新しい学部の設置と職業教育の実施・展開等を促し、「大衆化」の道に踏み込むようになった。これらの変化が、戦後新制大学制度の成立過程で起こったのである。

## 二、高度経済成長期における新種学部の創設（1955～1973）

1955年から、日本は高度経済成長期に入った。大学教育における量的拡大（大学・学部数、在学者数の急増）、学部の種類の増加等は、この特別な高度経済成長という時代的背景のもとで行われた。科学技術革新の飛躍的進展、およびそれに支えられた社会と経済の激しい変貌に伴って、新しい産業（職業）の登場、新しい知識・技術の創出、新しい専門分野の開拓などに見られるように、全ての領域において、「専門化」或いは「細分化」といった特徴が見られた。特に、伝統的な学問領域における細分化が進んだため、新学科の

設置が着々と行われ、それぞれの分野での教育・研究に対する社会的要請の高まりに対応して新しい学部が創り出された。大学教育に対する需要が高まる一方、学部の種類の変化の背後には、専門分野の細分化という趨勢が加速していた。

新登場した学部は、大体同名の学科（新しい学科）から構成されている点に特徴がある。しかも、新種学部の中で、その学科数が1つしかないものが多い。そこで、これらの新種学部が新しい専門分野としては未だに未成熟の状態にあることが窺えるであろう。一方で、既存の学部・学科の改組による新しい学科の大量創設、特に工・農学部における学科の改組も顕著である。既存の組織の統廃合によって新しいものを創り出すことは、その理由が学問自体の進展・進歩の他に、社会的環境や大学教育に対するニーズの変化にあるのではないかと考えられる。

分離・改組によって、学部の名称が無くなったり、新たに登場したりとすることは、大学史上しばしば見られる。例えば、東京大学が帝国大学へと転換したことで、工芸学部と法政学部は3ヶ月間しか存在しなかった。1935年に登場した「経商学部」という名称は、戦後に入ってから無くなった。戦後登場した新種学部のうち、60年代後半までに消失した学部は8種類も数えた（政治、理家政、法学社会学、文商、文政、英文、法商、文経）。その中に、存在した期間が非常に短い学部もある。存在期間の短さは、分合学部の過渡的性格を反映している（表2-1-3を参照）。

表 2-1-3 名称として消滅した学部の種類

学部名	最初設置	設置大学	消滅年	生存期	何処へいったのか
経商	1935	関西大学	1948	14年	経済学部と商学部に分離
政治	1949	国学院大学	1950	2年	政経学部へと改称
理家政	1949	お茶の水大学	1950	2年	理学部と家政学部に分離
法学社会	1949	一橋大学	1951	3年	法学部と社会学部に分離
文政	1949	学習院大、東京文政大	1952, 1962	13年	文学部と経済・政経学部へと分離
英文	1949	金城学院、広島女学院	1954, 1967	18年	文学部へと改称
文経	1949	明治学院、東北学院	1952, 1964	15年	文学部と経済学部に分離
法商	1950	名城大学	1967	17年	法学部と商学部に分離
文商	1951	西南学院	1954	4年	文学部と商学部に分離

\*\*文部省『全国大学一覧』各年度版より作成

新しい学部が創り出されたり、ある学部が姿を消したりすることは、戦前にせよ戦後にせよ、それぞれの専門分野における人材の育成や専門的教育・研究に対する要請の高まりによってもたらされたのである。高度経済成長という時期に、高等教育の大拡充を支えた大学・学部の大規模設置の背景には、直接的には、大学教育に対する進学需要や社会経済の成長を達成するために必要とされる人材育成の需要の増大と、これに対応する大学設置認可条件の緩和ということがあった。更に、専門分野の増加を表す新学科・学部の設置の背後には、量的拡大、或いは大衆化が進む中で、大学教育が社会的環境・社会的要請の変化に呼応して自ら新しい姿勢・組織・カリキュラムないしは新しい（専門分野での）教育・研究を整える、ということが起こった。学部の種類の増加、学部の学科構成の変化等は、大学教育におけるこうしたいわゆる質的变化の一側面を反映するものであり、社会的変化への大学側の対応である。例えば、この時期の前半における工学領域での新学科の大規模設置は同時期の重化学工業の急速な成長という時代的背景のもとで行われていた。この時期の後半における社会問題や環境問題の発生と関わる新学科の創設は、同様に時代的特徴を強く見せている。

### 三. 抑制期における学部の種類の変化（1974～1985）

1973年、高度経済成長の終わりとともに、大学教育における大拡充は、大学・学部の設置という側面から見れば、その終結に至った。それと同時に、社会経済の激変、科学技術の著しい進歩、更に世界情勢の変化等の背景のもとで、大学・学部の設置に対する抑制策が打ち出され、学部の種類の変化における新しい特徴が出てきた。

これまでの大学教育の大拡充は、大学大衆化という表現に示されるように、ベビーブームの到来、大学教育への熱望の高まりによったものであった。また、進学希望者の増大、生活水準の向上による国民のニーズの多様化や個性化、科学技術の進展や経済のソフト化、或いは就職構造の変化、更には情報化や国際化の進展等の社会の変化が、大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」を強く要請した結果、大学教育の改革が検討され、実施されることになった。特に、四六答申は、教育制度の全般に対する改革について提言し、大学制度の多様化、弾力化、計画的整備等の構想を打ち出した。この計画的整備というのは、60年代以降急速に拡大を遂げた大学問題への対応である。大拡充を経て、大学教育は諸般の問題、即ち私立大学の定員水増し、教育条件の低下、大都市への過度の集中、進学機会の地域間格差の拡大等を抱えることになった。私立大学が無制限・無計画に増える

ことを避けるためにも、大学教育の計画的整備が必要となったのである。以後、1976年の「昭和50年代前期高等教育計画」と1979年の「昭和50年代後期高等教育計画」を始めとして、大規模な抑制策が実施されることになった。

この時期新登場した学部においては、学部のネーミングに一種の特徴が見られる。例えば、総合・科学・国際・情報といった言葉を使った新しい学部の名称が、従来の学問的領域・分野から細分化された研究領域・専門分野の成立を示し、これらの新分野に学問的関心が払われるようになったことを伝えている。長くなった学部の名称は、また学問的領域・専門分野における細分化と総合化を反映している。これらの新しい学部については、2つの顕著な点が見られる。即ち、①2つの学科からなっている複合的な学部ではないが、異なる学問的研究分野間にまたがる新しい研究分野の開拓として作られ、いわば学際的性格を持つもの、②大きな研究分野が細分化されることによって創り出されたもの、といった特徴である。

既存の大学に創設された新しい学部は、多かれ少なかれ一定の前身を持っている。後に見るように、日本の新種学部は主に学部・学科構成の改組・再編によって作られたためである。学部の増設という外的拡充と共に、学部の内部的調整・整備も行われた。これは新種学部の創設における1つの特徴といえる。産業構造の転換による社会的需要の変化に対応するように、大学が既存の学科・学部を改組・再編することを通してその専門分野を変えるということは、こうした学部・学科の変化という側面から読み取ることができる。

#### 四. 新しい拡充期における学際的学部の大量創出（1986～1996）

1980年代後半から、学部の新設・増設、そして新種学部の創設が盛んに行われるようになっていく。このような新しい拡充が時代の変化によったものである。戦後二回目のベビーブームの到来、世界的経済の自由化による国際的競争の激化等の社会変化により、大学教育を取り巻く時代的・社会的環境が変わった。特に、常に社会的要請を代表する産業界、財界から多くの要望・提言が出され、科学技術人材の育成を中心に様々な大学教育の改革が強く要望された。80年代以降、競争原理ないし市場原理の導入、大学の「多様化」・「高度化」・「個性化」、一般教育の削減及び専門教育の確保などは、大学教育が経済の国際化や国内における産業構造の再編成に対応できていないとする認識から強く要望されたものである。そうした考えは、臨教審と大学審のそれぞれの答申の中に盛り込まれてもいる。これに伴い、大学・学部の増設に対する抑制という方針・政策から、大学設置基準

の大綱化・規制緩和という方向への転換が起こった。その結果、大学・学部の設置、新しい学部の創出などが顕著となっただけではなく、大学院・研究科の増設、そして新しい研究科の創設も多くの大学で行われている。こうした変化から見れば、国際的・国内的な諸般の情勢変化に取り巻かれた大学教育に対する時代的・社会的要請は、大学教育を「多様化」・「高度化」・「個性化」の方向に促進させ、これまでの抑制的政策を転換させることになっている。

この時期に大量に創出された新種学部は、その名称もキーワードで幾つかに分類することができる。学部名称には、情報、国際、文化、人間等の言葉が多く見られる（例えば、経済情報、環境情報、社会情報等）。こうした現象はすでに第Ⅲ期（1974～1985年）に始まっていたが、この時期に入ると一層際立った。新種学部は、それぞれの分野に分けられる（詳しくは第2章第3節を参照）。しかし、その中には、2つないしは3つの分野にわたっているものがあり、新種学部の学際的な特徴を生み出している。

新しい学部名称が作り出されるに際しては、大きく2つの要因が考えられる。①大学設置、又は学部増設に関する「審査の取扱方針」の性格、及びその変化、②市場原理という見えざる手の作用により、各大学が競って特別な魅力のあるネーミングを工夫して、新学部を作り出そうとしたことの2つである。激しくなる市場競争の中で、特徴あるもの、優れたものを作らないと、大学教育に対する要請の「多様化」・「高度化」・「個性化」の要請に応えられないからであろう。

毎年7、8種類の新学部が創設されていることの要因については、時代的・社会的要請への対応ということや、市場競争の激化等は、誰にでも理解できる。ところが、設置者側には、より多くの予算の獲得といった考えもあるかも知れない。総じて、激しい競争の下で、現代的「色」の濃い名称は、社会、高校卒業生や進学者に特別な魅力を感じさせるかも知れない。古い名称は、新設置された学部に比べて難しい位置付けがなされるかも知れない。ともあれ、新種学部の大量創設は、学問研究の細分化と総合化という趨勢において、新しい専門分野が絶えず開拓されてきたことを反映していると捉えるべきであろう。



## 第二節 分野別学部の種類の変化

本研究では、学部の設置において、これまで同名の学部が存在していない場合、この学部を新種学部と称す。即ち、新種学部といわれるものは、名称として新登場した学部である。戦後、大学における新種学部の設置においては、新種学部が往々同名の新学科を持って設置されたため、新種学部の設置（学部の種類の増加）は、大衆化した大学教育における専門分野の変化を意味するものとして見なすことができる。

新しい目的、性格を持って出発した新制大学には、新登場した学部が29種類ある。それまで既に存在していた学部に加えて、学部の種類が48を数えた。学部の設置におけるこのような大幅な種類の増加は、大学が従来のエリート教育と異なる性格を持つようになったことを予示している。一定程度、専門的職業教育を志向する学部の登場は、新しい制度のもとで追求される高等教育機会の拡大と職業教育の充実という新しい大学教育の目標の達成を支えてきている、ということができる。あくまでも多くの新種学部の登場による専門分野の増加は、新しい大学制度がその期待される役割を果たすための一つの重要な要素となっている。前節における学部の種類の変化の全体像に続いて、ここでは分野別の学部の種類の変化について考察してみる。取り扱う分野は、法文系、理工系、医学系、教育系、及びその他の分野である（それぞれの分野に属する学部の種類は付録5を参照）。

### 一、法文系分野

#### 1. 学部の種類の変化：

戦後50年の間、法文系における新種学部の創出は、数量的には、1949年時点で一つのピークがあった後、1950、1960、1970年代には、相対的に静止した。しかし、80年代に入ってから、新種学部が多数登場してきた。この中で、特徴づけられるのは、まず、文系あるいは文化系の新しい学部（国際言語文化学部、比較文化学部、国際文化学部、現代文化学部、日本文化学部など）が多く創出されてきたことである。そして、経済、経営、商業貿易といった領域での新しい学部（不動産学部、経営経済学部、流通学部、流通科学部、経営科学部、経済科学部等）も多く創り出されてきた。更に、国際的視点から新しい分野を開こうとするもの（国際商学部、国際経済学部、国際経営学部、国際政治経済学部、国際コミュニケーション学部、国際言語学部など）も多く創設されてきた。最後に、管理

や政策あるいは総合的視点から学問的教育・研究を取り扱おうとするものも登場してきた（総合政策学部、総合管理学部、政策科学部、地域政策学部、法政策というもの）。

これらの新種学部は、様々な学科を持って創り出されてきたが、学科構成においては、基本的に1950年代前までの学問分野（学部・学科）から細分化されたものである。つまり、大量の新種学部は、従来の研究分野での細分化や総合化によったもの（新学科）から成っている。こうした変化の特徴については、次のような説明図を見れば分かりやすい。

**基本的学問領域・専門分野 → 細分化・総合化される分野**

- |               |   |                             |
|---------------|---|-----------------------------|
| （法、政治、政経）学・学部 | → | （総合政策、政策科学、地域政策、法政策）学部      |
| 文学・学部         | → | （比較、国際、現代、日本）文化学部           |
| （経済、経営、商）学・学部 | → | 国際（経済、経営、商）学部、（経済、経営、流通）科学部 |
| 社会学・学部        | → | （産業、行政、人文、現代）社会学部…          |

以上のように、従来の学部種類に示される専門分野が絶えず細分化されることで、多くの新学部が創出されてきた。それだけではなく、違う分野の間にまたがる一定程度の総合化が進んだ学際的な学科をもつ新しい学部も登場してきた。細分化にしる、総合化にしる、従来二つの分野（学科）に属した研究対象を、複数分野の視点や方法によって検討・研究していくという形で、新しい研究領域や専門分野が開拓される結果になっているのである。これが、学問や知識における進展の「通式」と考えられる。例えば、「〇〇文化学部」については、その学科構成から見ると、従来の研究領域における細分化や総合化の趨勢が明らかに見て取れる。日本語日本文化、比較文化、国際文化、言語文化、国際言語文化、文化コミュニケーション等の学科が、従来の文学・言語学・文化学という領域の細分化と総合化によってもたらされてきた。これらの学科は各分野での学問研究の進展に従って成立してきており、その登場は、当然新しい専門分野の開拓を示している。

もう一つの側面として、多くの新種学部が、既存の学部における学科の改組・再編によって創り出されている、ということが新種学部の成立過程に見られる特徴となっている。比較文化学部（外国語学部の比較文化学科の振替→比較文化学科、日本語・日本文化学科）  
流通学部（商学部の商学科→流通学科）  
流通科学部（商学部の商学科→流通科学科）  
経営科学部（商学部の商学科→経営科学科）

## 2. 新種学部における学科構成とその特徴：

法文系の新種学部の学科構成についてみると、新種学部が大別2種類に分けられる。その一つは、新種学部が同名の学科、あるいは「同名の学科+関係ある学科」から成っているものである。もう一つは、新種学部が複合的・分合的性格を持って、二つの分野の学科から成っているものである。しかし、例外もかなり存在する。

同名の学科からなる新種学部の場合、その学科が新種学科であれば、この学部の設置が新しい学問分野の開拓を示すことはいうまでもない。もし新種学部が既存の学部の学科との振替という形で創設されていれば、当該分野の開拓がその前に存在した同名の学科の設置に遡ると考えられる。そうではあるとしても、学科から学部へと独立してきたものは、当該分野での教育・研究の規模が拡充しているという意味で、大学における専門教育機能の遂行に重要な貢献を果たしていると考えられる。

1949年に登場した29種類の新しい学部の中で、文系あるいは法文系という領域に属するものは9種類（社会学部、経営学部、外国語学部、人文学部、政治学部、法学社会学部、文政学部、文経学部、英文学部）を数えるが、凡そその半分以上が、次の例示の通り、学部・学科の改組や改称によって消滅してしまった。1949年に登場したものだけではなく、後に登場した新種学部（文商学部、法商学部）も、同様な命運になった。それらの学部の中では、従来の専門分野を分合してつくった複合的・分合的学部が多いということから見ると、これらの学部は、「複合的・分合的」な学科構成が過渡的で安定性の低いという性格を持っていたため、解体ないし消滅することになった、ということが考えられる。

(1949年登場した) 政治学部	→ 政経学部 (1950年)
(1949年登場した) 法学社会学部	→ 「法学学部+社会学部」 (1951年)
(1949年登場した) 英文学部	→ 文学部 (1954年)
(1949年登場した) 文政学部	→ 「文学部+政経学部」 (1950年、1962年)
(1949年登場した) 文経学部	→ 「文学部+経済学部」 (1952年、1964年)
(1950年登場した) 法商学部	→ 「法学部+商学部」 (1967年)
(1951年登場した) 文商学部	→ 「文学部+商学部」 (1954年)

戦後、新制大学改革が行われた際、多くのもの（学科）が、学問的な未成熟さや教授陣等の面での弱さのため、単独又は独立の学部より、関係ある二つの学科を組み合わせた一

つの学部として成立した。戦前にも存在した法文学部、文理学部、政経学部、理工学部等以外、戦後になってから、文政学部、文経学部、法学社会学部という複合的・分合的学部が登場した。これらの学部はその解消の方式に特徴がある。

「分合」という言葉は、1918年の大学令に遡る。それまでは、常例として大学が数個の学部を持って設置されたが、1918年からは、一学部大学の設置認可が認められた。特に、特別の必要がある場合、従来の分野を分合して学部を設置することができる。

1918年の「大学令」及び翌年の「帝国大学令」の改正により、東京帝国大学は「分科大学制」を廃止、「学部制」に改められた。「大学令」の公布に伴い、学部の種類は6種類から8種類へと増え、「分合学部」という新種学部が登場した。こうした法令の条文は、伝統的な学部を創るには条件が揃わない私立学校にとって有利に働いた。事実、高専校から昇格した私立大学は、凡そこのような「分合学部」を設けたのである。もう一方、分合学部の設置が認められたため、学部の名称と種類が大幅に増加することにもなった。なお、分合学部を設置する動きは、新制大学改革以後の50年代にも見られる。

分合学部というのは、その学科構成に見られるように、二つの分野に属する学科から構成されている学部である。こうした新学部の登場は、新しい学科の成立や、新しい分野の開拓ということの意味するわけではない。それ故、これらの分合学部は、後に別の学部に分離してしまう。その分離の特徴は、前述のように、殆どそれぞれの学科構成の要素（学科）が当該学科と同名の学部として独立した点にある。

設置した後、分離や解消には至っていない新種学部の場合にも、その学科構成においては、同じような特徴が見られる。例えば、社会学部（社会学科、人類学科）、文芸学部（文学科、芸術学科）は、新種学部といっても、その構成要素としての何れの学科においては、独立の学部になれないため、過渡的に一つの学部の中に組み合わされている。

更に、80年代以降登場してきた新しい学部の中では、学部の名称とその学科構成の間に、必ずしも必然的な関係が見られない。例えば、次のような学部とそれぞれの構成要素としての学科の間には、そうした必然的な関係が見られない。

経済科学部（現代経済、経営情報学科）

人間文化学部（地域文化、生活文化学科）

日本文化学部（言語文化、生活芸術学科）

人文・社会学部（国際文化、社会学科）

人文社会学部（現代社会、国際文化、人間科学科）

情報文化学部（自然情報、社会システム情報学科）

こうした新しい学部においては、新しい学科の性格と特徴をはっきり表す学部名称が、学問研究の進展のために、又は進学者に誤解しないイメージを持たせるために、ネーミングに工夫する必要があるのではないかと思われる。

## 二. 理工系分野

### 1. 学部の種類の変化：

既述した通り、戦後の改革による新大学制度のもとで登場してきた29種類の新種学部と加えて、学部の種類は合わせて48になった。このような大幅な増加に表されているように、大学が従来のエリート教育とは異なる性格（開放的、職業教育を志向する大衆的性格）を持つようになったことが分かる。

戦後、理工系における新種学部の創出は、数量的には、1949年の時点でピークになった後、50年代の静止状態を経て、60年代には、多少活発になった時期があったが、70年代に入って再び静止状態になってしまった。しかし、80年代後半から、理工系の新種学部の登場が増加の趨勢にあり、90年代以降は、より大きな流れとなっている。

理工系分野の新種学部の創設におけるこのような一曲折には、時代的な特徴が見て取れる。最初に、目立ったのは、既存の学部における学科の改組・再編や既存の組織からの振替という形での多くの新種学部の登場である。これは、科学技術の著しい進展による新しい発見、新しい専門分野等の登場に対応して、既存の学問体系（専門分野）や学部、学科の枠組みなどが変化しなければならなかったためである。次に挙げる通り、19の新種学部の中に、既存の学部の改組・再編によって創り出されたものは11種類である。これをみると、それぞれの新種学部の学問的源流が分かるであろう。

基礎工学部 [1961国] ←工学部改組

情報工学部 [1986国] ←工学部改組

システム工学部 [1990私] ←工学部改組

生物理工学部 [1992私] ←理工学部改組

環境理工学部 [1994国] ←教養部と理学部改組

総合理工学部 [1995国] ←理、農学部改組

地域科学部 [1996国] ←教養部改組

海洋学部 [1962私] (海洋工学科、海洋水産学科) ←工学部=相関分野

生産工学部 [1966私] ←工学部改組

生命理工学部 [1990国] ←理・工学部改組

開発工学部 [1990私] ←工学部改組

環境学部 [1992私] ←工学部の建築学科

情報科学部 [1989私] (情報科学科、認知科学科) ←新設学部

デザイン工学部 [1991私] (生産デザイン学科、環境デザイン学科、情報デザイン学科) ←新設大学

デザイン学部 [1992公] (ビジュアルデザイン学科、工芸工業デザイン学科) ←新設学部

コンピュータ理工学部 [1992公] (コンピュータソフトウェア学科、コンピュータハードウェア学科) ←新設大学

生命科学部 [1993私] (分子生命科学科、環境生命科学科) ←薬学部=相関分野

環境科学部 [1994公] (環境生態学科、環境計画学科、生物資源管理学科) ←新設大学

産業科学技術学部 [1994私] (ソフトウェア学科、機能物質化学科) ←新設大学

既存の学部の改組によって創り出されたもの以外、新設という形で創られた新種学部もある。しかし、こうした新種学部を設置した大学には、その新種学部とある程度の相関分野・関連学部が存在していることが指摘できる。つまり、これらの新種学部の設置にあつては、当該大学における相関分野の学部から人的、物的、学問的な支持等の面で有利な点があったことは否定できない。例えば、前述の海洋学部と生命科学部という新種学部においては、それぞれの設置大学には、相関分野の学部が設けられていた。

相関分野の学部の存在という要素は重要であると考えられるが、新設大学の開設と共に設置された新種学部が少なくないということも、一つの目立った現象となっている。新設学部あるいは新設大学というのは、その学科構成にみられるように、相関分野の学部がなければ、既存の学部・学科の組織の改組・再編というルーツもない。それ故、新しい分野における教育・研究を行おうとするモチーフから大学・学部が新設されてきたのである。こうした動きからは、特色ある専門教育の提供によって激しくなる競争を生き抜こうとする大学の対応が読みとれる。

## 2. 新種学部における学科構成：

新種学部というものは、様々な学科を持って創出されたが、それぞれの学科構成は、基本的に半世紀前に区分された学問分野(学部・学科)から細分化されたものである。即ち、大量の新種学部は、既存の学問的領域・専門分野の細分化と総合化によつたものである。こうした変化の特徴については、下記の事例を見ることでも分かる。例えば、工学部の改組により創られた学部は、7つある。そして、理学部、理工学部ないし農学部の改組もよく見られる。このような改組という形で、専門分野の細分化、総合化が進むに従つて、新しい分野での教育・研究を行うことができるようになっていく。

以上のように、従来の学部の種類に示される専門分野が絶えず細分化されてきたため、多くの新しい学部が出てきた。しかも、異なる分野の間に一定程度の総合化が進んでいるため、学際的なものも新しい学部として創設されている。特に、計算機科学、及び情報科学といった分野での急速な進展に伴って、こうした細分化と総合化が一層促進されている。前述の法文系学部を分析した部分で言及した学問・知識における「進展の通式」が、理工系の分野においてはより明確に見られる。例えば、1950、1960年代の科学技術革新の流れの中で、従来の工学部から、数多くの「〇〇工学科」が細分化されてきた。更に80年代以降は、「〇〇情報工学科」、「〇〇システム工学科」といった総合的、あるいは学際的のものが出てきた。最後に、従来の学問領域とは全く違う領域にまたがる新分野も開かれている。こうした変化に、次のような科学や技術領域での学問的進展の軌跡が示されている。

時代	工学部における学科の中身
戦前～40年代	土木工学科、機械工学科、探鉱学科、冶金学科、造兵学科、造家学科、応用化学科、火薬学科
40～50年代	工業化学科、電気工学科、鉱山工学科、冶金工学科、電子工学科、化学工学科、 精密工学科、工業経営学科
60年代	経営工学科、精密機械工学科、工業意匠学科、管理工学科
70～80年代前半	情報処理工学科、情報工学科、システム工学科、材料工学科、構造工学科、開発工学科、 生物工学科、電気電子工学科
80年代後半～現在	物質応用工学科、電子制御システム工学科、情報通信工学科、材料プロセス工学科、 環境システム工学科、人間情報工学科、情報システム工学科、分子生命科学科

以上は、工学分野における学科構成における一種の変化である。学部の種類の変化においても、同じように専門分野の細分化と総合化という傾向が見られる。例えば、次に挙げたように、理工系分野における学部の種類の変化に見られる専門分野の細分化と総合化、更には学際化という特徴が明確に見られる。

戦前期	→ 新制大学発足期	→ 60年代	→ 80年代以降
工学部	電気通信学部、工芸学部	基礎工学部	情報工学部、生命理工学部、開発工学部
理工学部	鉱山学部、繊維学部	生産工学部	デジタル工学部、生物理工学部、環境理工学部、産業科学技術学部、総合理工学部

既に触れた通り、新種学部の学科構成は、次の2種類に分けられる。①同名の学科或いは「同名の学科+関係ある学科」から成る新種学部、②複合的・分合的性格を持ち、二つの分野の学科から成る新種学部。因みに、理工系の新種学部においては、特に①に近いものが多く見られる。

基礎工学部〔1961国〕（機械工学科、電気工学科、合成工学科、材料工学科等）←工学部改組

海洋学部〔1962私〕（海洋工学科、海洋水産学科）

生産工学部〔1966国〕（機械工学科、電気工学科、土木工学科、工業化学科、管理工学科等）←工学部改組

情報工学部〔1986国〕（知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科）←工学部改組

情報科学部〔1989私〕（情報科学科、認知科学科）

生命理工学部〔1990国〕（生命理学科、生体機械学科、生物工学科、生体分子工学科）←理・工学部改組

システム工学部〔1990私〕（電子情報システム、機械制御システム、環境システム等の学科）←工学部改組

開発工学部〔1990国〕（情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科）←工学部改組

デザイン工学部〔1991私〕（生産デザイン学科、環境デザイン学科、情報デザイン学科）

デザイン学部〔1992公〕（ビジュアルデザイン学科、工学デザイン学科）

コンピュータ理工学部〔1992公〕（コンピューターソフトウェア学科、コンピューターハードウェア学科）

生物理工学部〔1992私〕（生物工学科、電子システム情報工学科、機械制御工学科）←理工学部の改組

環境学部〔1992私〕（環境デザイン学科）←工学部の建築学科

生命科学部〔1993私〕（分子生命科学科、環境生命科学科）

環境理工学部〔1994国〕（環境数理学科、環境デザイン工学科、環境物質工学科、環境管理工学科）←教養部と理学部改組

環境科学部〔1994公〕（環境生態学科、環境計画学科、生物資源管理学科）

産業科学技術学部〔1994私〕（ソフトウェア学科、機能物質化学科）

総合理工学部〔1995国〕（物質科学科、地球資源環境学科、数理・情報システム学科、電子制御システム工学科、

材料プロセス工学科）←理、農学部改組

地域科学部〔1996国〕（地域科学科）←教養部改組

ここで補足として少し説明しておきたいことがある。生命理工学部、システム工学部、デザイン工学部、総合理工学部、産業科学技術学部の場合、同名の学科はないが、学部名称が、それぞれの学部を構成する学科の概括的用語、あるいは総合体のようなものになっているという点である。



以上のように、多くの新種学部・学科が従来の学問分野における組織的改組・再編というような統廃合方式で創り出されたものである。これは、科学技術の飛躍的進展にもたらされた学問研究と専門分野の変貌を示している。既存の学部・学科組織を統廃合して、科学技術の進歩や、大学教育に対する社会的要請の変化に応えようとする大学側の姿勢が工学分野における学部・学科のこうした変化から顕著に読みとれるのではないか。

ところで、学科構成から見られるように、同じような分野に属するものであるのに、なぜ学部のネーミングも工夫して新しい学部を設置したのかというと、その理由は、進学者を引きつけるために特別なイメージを伝えようとする点にモチーフにあるのである。それ故、これらの新種学部を創設したのは、主に進学者にめぐる激しい競争の中で頑張っている私立大学である。

新種学部を創設した大学についてみると、基本的に私立大学の方が多い。それが、大学設置基準の大綱化という時代的变化によって加速されている。80年代後半以降、特に大学設置基準の大綱化の実施以降、多くの（私立）大学が、なるべく他大学が持っている学部と別の名称を使うように自らの学部のネーミングを工夫している。こうした動きは、必ずしも各大学が自らの学部教育を特徴づけようとしていることを意味していない。特徴的な名称しか創っていないということもありうる。

### 三. 医学系分野

#### 1. 学部種類の変化：

医学系領域における新しい学部の創設は、1960年代の間には一つの小さいピークになったが、後に相対的に静止状態になった。しかし、長く続いたこのような静止状態が、90年代以降は、大きな転換を遂げている。具体的には、1990年代に入ってから医療、保健、福祉といった分野での学部が多く増えてきている。このような新学部創設という変化には、一定の時代的特徴が見られる。

例えば、60年代には、高度経済成長が遂げられるなかで、医療保健制度が立てられ、医療、衛生を始めとする社会生活の全般的改善に対する社会的要求が高まってくる一方、そうした要求を満たせる社会的条件（物的、財的、技術的条件）が備わってくる。こうした背景のもとで、60年代には、衛生学部、衛生看護学部、栄養学部、保健学部などが、そして70年代には、看護学部、環境保健学部等が次第に創設された。また90年代に入ってから、高齢化社会の進行による高齢人口の増加に直面して、医療、保健、福祉とい

った分野に対する社会的要請が高まったため、これらの分野の連携により、新しい学科が誕生してきた。それと共に、新種学部も大量に登場してきた。

ところで、医学系の学部の種類の変化においては、目立った特徴が一つある。それは、国立大学に創設されている新しい学部が少ない、ということである。これは、国立大学が、学部レベルより、大学院、特に博士課程レベル（での新しい学科・専攻の創設）を中心とするようになってきているからである。それ故、90年代以降登場した新種学部は、殆ど公立大学と私立大学において創設されている。

更に、これらの新種学部が、既存学部の学科の改組・再編によって創り出されているのではなく全て新設されたものであるという点が、前述の法文系、理工系領域の新しい学部と異なっている。とりわけ、多くの学部が大学の創設と共に登場してきた。そうした点から見ると、医学系の領域においては、90年代以降に新種学部の大量登場をもたらしているのは、新しい学科・学部を創って変化する社会需要・要請に応えようとする動きである、ということができるのではないか。特に、大学教育の競争に直面している公私立大学が、国立大学よりこうした社会的需要の変化に柔軟に対応しようとしてきているのであろう。

前述の法文系、理工系の新種学部の設置と同じように、医学系領域においては、それぞれ新しい分野が医学の進歩によって成立してきたのである。こうした新種学部は、それぞれ新しい分野での学科から構成されており、従来の学問分野（学部・学科）が細分化されたり、総合化されたり、したものである。こうした変化の特徴については、下記の事例を見ると、医学系の領域における専門分野の細分化や総合化、ないしは医学分野と他の分野（情報科学、電子工学、心理学、体育学、栄養学、社会福祉学等）との連携によって創り出されたものが多いということが分かる。

保健衛生学部 [1990私] (放射線技術科学、医療栄養学科)

医用工学部 [1990私] (医用電子工学科、医用情報工学科)

医療福祉学部 [1990私] (医療福祉学科、臨床心理学科、保健看護学科)

医療技術学部 [1990私] (医療情報学科、感覚矯正学科、健康体育学科、臨床栄養学科、リハビリテーション学科)

保健医療学部 [1992公] (看護学科、栄養学科、保健福祉学科)

看護福祉学部 [1992私] (看護学科、医療福祉学科)

保健福祉学部 [1992公] (看護学科、栄養学科、保健福祉学科)

医療衛生学部 [1993私] (衛生学部の改組→衛生技術学科、リハビリテーション学科、医療工学科)

健康科学部〔1994私〕（看護学科、社会福祉学科）

保健科学部〔1994私〕（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）

産業保健学部〔1995私〕（看護学科、衛生学科：生体情報専攻、環境管理専攻）

人間福祉学部〔1996私〕（介護福祉学科、生活福祉学科、人間福祉学科）

以上は、医学分野における一種の専門分野の変化である。学部の種類の変化については、専門分野の細分化と総合化という共通する傾向を既に指摘してあるが、異なる学問領域にまたがっている新しい学際的分野の形成を、特に90年代の特徴としてここで強調しておきたい。特に前述の法文系、理工系と比べてみると、医学系の新種学部における専門分野の学際化という点がより目立つ。これは以上の例証が示す通りである。

## 2. 新種学部における学科構成：

医学系の新種学部の学科構成については、これらの学部の名称からそれぞれの学科構成の分野が読みとれるということを指摘しておきたい。例えば、医学系の新種学部は殆ど4文字からなっている。この4文字には、前の2文字と後ろの2文字がそれぞれ違う分野を意味している。こうしたネーミングは、新制大学改革前後に流行していた分合学部のネーミングに似ているが、実際には全く異なるものである。

理工学部、文理学部、文政学部といった分合学部は、それぞれの分野に属する学科が分合という形で過渡的に一つの学部に入ってきたため、将来分離する可能性が高い。保健衛生学部、医療福祉学部、保健医療学部、看護福祉学部等の学部が、保健学科と衛生学科、医療学科と福祉学科、保健学科と医療学科、看護学科と福祉学科、というような簡単な組み合わせではなく、それぞれの学部を構成する学科が、自ら学際的性格を持っている。そうした学際的な学科から構成される学部が、過渡的なものでなく、学際的性格を持つ新しい学問分野として生命力が強く将来も分離しにくいのではないか。こうした見解を有力に裏付ける以下の事例がある。分合学部としての名称はあるが、同名の学科は存在していないケースである。具体的には、文理学部、法文学部、文政学部、理工学部等の学部があるが、文理学科、法文学科、文政学科、理工学科等はない。これに対して、医療福祉学部、保健福祉学部、保健看護学部等の学際的性格を持つものでは、医療福祉学科、保健福祉学科、保健看護学科等もある。

因みに、学科構成から見れば、どうしてもその学科構成を適切に総称しているとはいえ

ないネーミングや、その学科構成の特徴を適切に表せていない学部名称も、かなり存在する。例えば、健康科学部（看護学科、社会福祉学科）、保健衛生学部（放射線技術科学科、医療栄養学科）といったものがその例として挙げられる。

最後に、多くの学部には、看護学科が設置されているが、これらの新種学部には、学問的に成熟性に欠ける側面が見て取れるかもしれない。若しくは、これらの学部は、社会的に強く要請されている分野である看護学科を中心に成立してきたものであると理解すべきかもしれない。しかしながら、これらの新種学部のネーミングには、なお工夫する余地が残されているように思う。というのも、当該専門分野の学問的発展のために、あるいは進学者に当該学部、学科の性格や性質をよく理解させるためには、留意されるべき点と考えるからである。

#### 四・教育系分野

##### 1. 学部の種類における変化：

教育系分野に属する学部の種類は、体育分野に属するものを合わせて考えても多くない。一言でいえば、教育という学問領域では、学部の種類の変化が法文系、理工系という学問領域ほど大きくない。にもかかわらず、この領域における専門分野の変化は、幾つかの特徴において興味深い。

まず、教育系分野においては、新種学部の数が少ないが、専門分野の細分化という特徴が見られる。例えば、教育学部（1949年）→学校教育学部（1978年）→文化教育学部（1996年）という専門分野の細分化がある。次いで、「教育」という用語は使われていないが、教育学部の改組によって創られたもので、教育という領域に属する新種学部がある（人間科学部、発達科学部）。

全体的には、従来教員養成という役割を担っていた教育系の学部では、その学科構成における変化は、既存の学科分類に対して30年間「体制維持」という形で続いてきたが、80年代末頃から急激に大転換し始めている。それは、従来の学科分類の枠を打破して、総合的性格を持つ「課程」（総合課程）という形に転換する動きとして現れている。

それと共に、いわゆる教育学部離れの傾向が台頭してきている。具体的には、教育学部・学科の改組・再編という流れの中で、新しく創ったものがその名称に「教育」という言葉を避けるようになってきている。例えば、教育学科を改組して、人間科学科を設置したり、教育学部を改組して人間発達科学部を設置したりするようである。しかし、ここで重要

なのは、教育分野に限られてきたこれらの学部が、単に教育分野内の改組（改革）だけでなく、教育の対象としての人間と人間における発達という現象を教育・研究対象にして、他の学問分野との連携を求めて、新しいレベルで教育と人間の発達・成長について研究しようとする傾向・潮流がこれらの動きの背後に読みとれるという点である。これは、教育系分野における学問研究の総合化或いは学際化である。それ故、このような新しい学科・学部の設置は、教育学部離れともいわれるが、教育と教育の対象としての人間を離れない限り、依然として教育学系に属するものと見なされて然るべきであろう。

同じように、90年代以降、体育分野に属するものが、その学科の改組・再編を通して、体育学部を離れるようになる傾向も見られる（体育学部→スポーツ健康科学部）。こうした動きにおいては、単に教育あるいは体育を離れる傾向として考えてはなるまい。一定程度伝統的領域における専門分野（学問研究）の細分化や総合化が進んできている現れとして捉えるべきであろう。別言すれば、こうした現象は、学問領域における発展・進歩の一側面といえる。

他方、こうした動きと逆に生じてきた現象もある。例えば、他の領域に属する学部で、教育分野と全く関係ないにもかかわらず、教育学科を設置した事例がある。また、教育学科と他分野の学科とも一緒に組み合わせて新しい学部を創った事例も出ている。前者では、実際に帝京大学、国士舘大学、四国学院大学等5大学の文学部に「教育学科」が設置されている。後者では、日本女子大学における文学部の学科改組によって創られた人間社会学部（教育学科が設けられている）を挙げることができる。更に、多くの非教育系の学部において、児童教育学科が設置されているケースもある。これらの事例には、他分野における学問研究の総合化が進んでいるに伴って、教育分野にも広がってきたと考える。

## 2. 伝統的教育学部における学科構成：

新種学部ではないが、1949年に設置された多くの教育学部においては、その学科構成の変化に、一種の時代的な特徴がある。最初に、師範系学校から再編成された大多数の教育学部には、四年課程と二年課程があった。後に教育学部へと改称した多くの学芸学部にも四年課程、二年課程が設けられていた。当時教育学部を設けていた唯一の私立大学としての早稲田大学の学科構成は、「教育、国語国文、英語英文、社会科等の学科」であった。ところが、東京大学、京都大学、東京文理大学、広島文理大学などの歴史が長く、教授陣が豊富な教育学部の場合は、当該分野での学問的性格の強い特徴的な学科（教育、特殊教

育、心理、学校教育、教育行政、体育、芸術等の学科)が設けていた。また、教育学部を設置した唯一の公立大学としての浪速大学では、その学科構成は「農業科、工業科、四年・二年課程」であったが、その教育学部が1957年に至って廃止されることになった。現在、教育学部を設けた私立大学は4、5校あるが、その学科構成は、伝統的な教育学部の学科構成と異なるものである。例えば、芦屋大学には、教育学科、産業教育学科、英語英文教育学科、児童教育学科があり、聖和大学には、幼児教育学科、キリスト教教育学科がある。

教育学部が主役を演じている国立大学においては、教育学部の学科構成の変化に次のような幾つかの特徴が指摘できる。

- ① 50年代から、特に高度成長期に入ると、特別教科教員養成課程が多く設置されることになった。例えば、幾つかの種類の特別教科、及びその初設置年は、次の通りである。

音楽 (1952年)	保健体育 (1953年)	美術・工芸 (1953年)	美術 (1958年)	工芸 (1958年)
書道 (1958年)	数・理 (1965年)	理科 (1966年)	養護 (1967年)	看護 (1968年)

- ② 養護学校・幼稚園教員養成課程、養護学校教諭養成課程、障害児教育教員養成課程が高度成長期に入ってから設置されることになった。それぞれの初設置年は次の通りである。

盲・聾学校教員養成課程 (1953年、1954年)、養護学校教員養成課程 (1960年)、  
幼稚園教員養成課程 (1967年)、障害児教育教員養成課程 (1968年)、養護学校教諭養成課程 (1976年)。

- ③ 80年代の末頃から、「総合」という名称が多用される。総合学科 (1986年)の登場に伴って、学科として成立し得ないものは「課程」の形で登場した。例えば、総合科学課程 (1987年)、総合文化教育課程 (1988年)、総合教員養成課程 (1989年)、スポーツ科学課程 (1989年)などが設置されている。こうした新しい課程は、既設のものとは新しく目指すものが結びついて創設されたと理解できるだろう。

その他、新設置された課程も数多い。これらの「課程」を設けている教育学部は、殆ど新制大学が発足した際の「1府県1大学」であり、当該教育学部の前身は旧制の師範諸学校である。これらにおいては、新しい方法・視角で新しい学問分野での教育・研究を開拓しようとする努力が数十年来絶えず行われている。

- ④ 教育学、教育心理学、比較教育学、学校教育学、教育行政学、教育社会学、教科教育等の学問的研究に重心が置かれる学科は、歴史が長く教育研究の水準が高い教育学部に設置されている。これらの教育学部は、前記「③」項目内の学科・課程を持つ学部と異なり教育学の学問的研究に主眼を置いているが、近年、学科改組もみられるようになった。

## 五. その他の分野

ここで「その他の分野」というのは、これまで触れた法文系、理工系、医学系、そして教育系という四領域を除いたその他の分野を指す。こうした分野は、実際、更に細かく分類することができる。しかし、あまり細かく分類していくと、個々のサブ分野に属するものは少数となり、別途に考察する意味と必要がなくなる。そこで、以下では、時系列で論議を展開していきたい。

まず、「その他の分野」においては、新制大学発足以降20年の間、新種学部の設置があまり行われていない。70年代に入ってから、筑波大学の学群という新しい組織の登場を始め、新種学部の創設が活発化し始めた。80年代までに、新種学部として登場したのは、主に芸術系（美術工芸学部、造形学部、芸術工学部）、家政系（社会福祉学部、生活科学部）、農学系（酪農学部、生物生産学部）等の分野に集中している。これらの新種学部の登場においては、従来の学問領域における専門分野の細分化が一つの大きな特徴と成っている。

70年代の末頃から、国際関係学部、経営情報学部といった学部が、従来の学問分野と異なるものとして登場してきた。80年代に入ってから、更にこうした趨勢が強まっている。とりわけ、80年代の後半以降、このような新種学部が数多く創り出されるようになっている。これらの学部は、名実ともに（名称から見ても、その学科構成から見ても）新しい。例えば、国際学部、国際交流学部、環境情報学部、文化情報学部、都市情報学部、人間環境学部、食文化学部等が大量に登場してきた。これらのニューフェイスの学部は、殆ど同名の新しい学科から構成されている。それぞれの学科の学問源流についてみると、従来の学問分野の細分化・精緻化や学問分野間の総合化によって開かれた新しい分野の形成であることが分かる。特に、従来の分野と情報系の分野とが関連した新しい学部・学科が数多く創設されてきた。具体的には、以下のような事例がある。

経済情報学部 [1988年] (経済情報学科)

環境情報学部 [1989年] (環境情報学科)

社会情報学部 [1990年] (社会情報学科)

総合情報学部 [1993年] (総合情報学科)

文化情報学部 [1993年] (文化情報、知識情報学科)

都市情報学部 [1994年] (都市情報学科)

情報社会科学部 [1994年] (情報社会科学科)

流通情報学部 [1995年] (流通情報学科)

これらの新種学部の名称に表されているように、情報化社会ともいうべき現代社会にお

ける情報の重要性を重視する観点から、これらの学部が、新しい時代的・社会的要請に対応して創り出されてきた、ということが分かるのであろう。その中には、従来の経済、経営、あるいは商学部などと違って、社会経済活動の一部分としての流通に重点を置く分野（流通情報）も登場している。

一つ見落としてはいけない点として指摘しておきたいのは、こうした大量に登場してきた新種学部の殆どが私立大学によって創設されたものであるということである。ここに、大学教育の大衆化の中で、学部レベルの教育が、激しい競争に直面する私学の努力に支えられて専門分野の多様化を進めてきている、ということが読みとれるのではないか。

また、現代社会の変化に伴い、社会生活の個々の側面ではなく、全ての側面についての学問的検討・探究が必要となっている。これらの学問的要請の高まりに従って、多くの新しい分野が開拓され、それぞれの分野に対応するものとしてこれらの新種学部も登場している。例えば、人間関係学部（1986年）、人間社会学部（1989年）、人間学部（1991年）、人間生活学部（1991年）、生活環境学部（1993年）、人間環境学部（1994年）、食文化学部（1996年）等が挙げられる。後に見るように、これらの学部の多くは、それぞれの基礎となる伝統的学部の組織的改組・再編、或いは既存の専門分野の細分化と総合化によって創り出されたものである。それ以外の学部においても、従来の専門分野の細分化と総合化によって登場してきた新学科の存在が確かめられる。

農学や芸術といった領域においても、社会の変化に伴い、学部の種類、及び学科構成に表されてきた専門分野の変化が同様に目立つ。そこには、同じような変化の特徴が見られる。特に、従来の細分化や総合化といった変化と共に、学際的な新種学部の登場に、専門分野における学際的変化が現れている。例えば、生物資源学部（農学部・水産学部の改組→生物資源学科）、生物産業学部（農学部の改組→生物生産学科、食品科学科、産業経営学科）、生物資源科学部（農学部の改組→生物科学科、生態環境科学科、生命工学科、農業生産学科、地域開発科学科）における学科構成には、こうした学際的変化が読みとれる。



### 第三節 80年代後半以降新登場した学部種類

#### 一、学部の種類の増加

1986年以降、大学の新設や学部の増設が前時期より活発化したことを背景に、新種学部が大量に登場した。第Ⅰ期(1950～1954)、第Ⅱ期(1955～1973)、第Ⅲ期(1974～1985)、第Ⅳ期(1986～1996)の4時期を比べてみると、毎年学部の種類の登場数にばらつきが見られる。例えば、他の3時期より第Ⅳ期の新種学部の増加率(種類増/年)が高い(表2-3-1を参照)。このような新種学部の大量の登場は日本の大学史上なかった現象である。

表 2-3-1 新種学部の創設数(時期別)

	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	小計
創設数：国・公・私=小計	1・0・6 = 7	4・1・9 =14	12・1・8=21	13・14・59=86	30・16・82=128
種類増/年	1.4	0.74	1.75	7.82	2.72

\*\*文部省「全国大学一覧」各年度版により作成

第Ⅳ期における総数86の学部を情報、国際、文化などといった特徴的名称から分類すると、次のようになる。

情報類：情報科、経済情報、環境情報、社会情報、都市情報、流通情報、情報工学、総合情報、

文化情報、情報文化、情報社会科学

国際類：国際商、国際経済、国際経営、国際言語、国際地域、国際交流、国際コミュニケーション、国際文化

文化類：比較文化、現代文化、日本文化、文化教育、文化、食文化、人間文化

人間類：人間、人間関係、人間社会、人間生活、総合人間、人間環境

医療・保健：医療技術、医療福祉、保健福祉、看護福祉、福祉社会、保健医療、保健衛生、

福祉類 医療衛生、産業保健、人間福祉、医用工学、健康科学、保健科学

資源・環境類：環境、生物資源、生物資源科学、生物産業、生活環境、環境理工、環境科学

政策類：地域政策、法政策、経営政策、政策科学、総合政策

理工類：生命理工、総合理工、生物理工、コンピュータ理工、システム工学、開発工学、デザイン工学

その他：行政社会、造形芸術、不動産、経営経済、流通、現代社会、人文社会、人文・社会、  
総合管理、事業構想、コミュニケーション、デザイン、産業科学技術、現代中国、地域科学、  
経済科学、経営科学、流通科学、食品栄養科学、発達科学、スポーツ健康科学、生命科学

以上の分類は、学部名称の特徴に着目して作成した。ただし、ある学部が名称から見れば、2つの類型に属する場合もある（アンダーラインしたもの）。それは、これらの学部が学際的性格を持つということを通じて直接伝えてくると考えられる。文化類、医療・保健・福祉類、そして理工類の学部が、基本的にはそれぞれの領域における専門分野の細分化、総合化、そして学際化によって創り出されている。人間類、政策類というような学部も、従来の専門分野の境界を越える学際的な学問研究と関わっている。また情報類、国際類の学部は、現代社会における情報化や国際化という潮流に対応して成立した専門分野での学問研究と関わっている。「その他」に属する学部は、従来の専門分野の壁を越えて形成された新しいものである。以上の学部は、伝統的な専門分野にとらわれず、時代の要請に適応した教育と研究の展開という積極的な意味を持っていると考えられる。

新しい学部が大量に登場する中でのこうした新種学部のネーミングについては、2つの側面から考察できる。第一には、設置基準の大綱化という背景のもとで、大学の設置、又は学部の増設に関する設置審査の取扱方針の性格が変化した影響と考えられる。第二には、市場原理という「見えない手」が作用することで、各大学が競って特別な魅力のある「ネーミング」を工夫して新学部を作り出そうとしてきた結果としても考えられる。こうした現代的色合いの濃い名称は、社会、特に受験者にとって特別な魅力があるものと思われる。また、古い名称の学部が、その学科構成面での問題を抱えているため、当該組織（学科・学部）の発展・新生を目指して学科の改組をしなければならなくなっている状況を表しているものと考えられる。

## 二. 新種学部の創出とその学科構成

新種学部について、特に注目すべき点といえば、私立大学が創設したもの（59種類）がその70%を占めている、ということである。以下においては、新種学部を類型化し、その成立過程と根拠、及び学科構成からその特徴を検討していく。

この時期に創り出された新学部についてまず指摘しておきたいのは、新しく登場した86の新種学部がそれぞれの増設方式によって4類型に分けられるということである。

- a. 大学の増設と共に創設された「今までにない」学部...17類（国0、公7、私10）
- b. 既存学部及び学科の改組によって創られた新種学部...27類（国12、公4、私11）
- c. 一定の関係を持つ「相関学部」がある新種学部...15類（国0、公1、私14）
- d. 既存学部・学科と関係なく創られた新種学部...27類（国1、公2、私24）

これらの新種学部の特徴については、次のことが指摘できる。

- ① 今までにない学部をつくった新設大学（公立5校、私立8校）は、新しい目標を目指している。これらの17類新学部を設けている新設大学は、国立には1校もない。同時に2つの新種学部を設けている新設大学は、公立2校、私立2校である。こうしたことは、公・私立大学の方が、国立大学より、市場社会における厳しい競争に直面し、より敏感に社会的需要に対応しなくてはならないことを物語っているのではないだろうか。
- ② 国立大学では、殆どの新種学部の創設は主に既存学部・学科の改組・再編成によって行われた。これに対して、私立の場合には、(d.)の形で創設されたものがかなり多い。ここには、既存大学が新種学部の創設で激しくなっている高等教育市場の中に自己の位置付けを改めて明確にしようとする意図が読みとれよう。
- ③ これらの新種学部の成立過程について詳察すると、以下の特徴が浮かび上がってくる。一般的に、国立大学が創設した新種学部は、殆ど既存学部・学科の改組・再編によったものである（福島大学の行政社会学部を除く）。特に、教養部（国立）、家政学部の改組が新種学部の創設の根源になっているということは、この時期の1つの特徴といえる。私立大学の場合、「a、b、c、d」の4類型に属する学部が「10、11、14、24」で合わせて59種類あるが、その内、既存学部の改組によって作られたものは5分の1弱である。また、「b.」に属する25種類の学部を設けている大学は、国立12、公立4、私立11という状況である。その中で、国立大学の場合、教養部5、家政学部1、農・水産系学部2、理学部1、教育学部2の改組、工学部の学科からの分離1、といった方式で創設された学部が合わせて11ある。公立大学の場合、全てが家政(系)学部からの転換によってつくられた学部（4）である。私立大学の場合、外国語学部1、文学部3、工学部1、商学部3、体育学部1、衛生学部1、その他1となっている。
- ④ 新種学部の学科構成については、国立大学では3学科を持つ学部の比率が高い（62%）。1学科だけの学部の比率は15%である。これに対して、私立大学の方は、1学科だけを持つ学部が多い（45.8%）一方、3学科以上の学科を有する新しい学部は19%しかない。
- ⑤ これらの新種学部の学科構成についていえば、国立大学では、先端科学技術の領域に属する学科の比率が高い。私立大学においては、医療技術の領域に属する学科が多いと共に、人間社会、経済、情報等の領域に属する学科の比率も高い。公立大学においては、医療技術と人間社会との両領域に属する学科の比率が高い。

以上のデータに基づいて、特に上記の④と⑤について考察してみると、新種学部（学際的学部等）をつくることによる学問の進歩、或いは科学技術の発展に対する寄与・貢献については、国立大学の方がより高く評価されるべきということになるであろう。下の表2-3-2の中に挙げられているのは、新種学部の学科構成（学科数及び学科の属する専門分野）である。

表 2-3-2 新登場した学部の学科構成（設置者別）

	①	②	③	④	学部計(1学科 2学科 3学科以上)	(情報 社会福祉 医療技術 先端科技 人間社会 経済 その他)学科	計 学科/学部
国立	0	12	0	1	13 ( 2 3 8 )	( 3 2 13 9 10)	37 2.85
公立	7	4	1	2	14 ( 4 5 5 )	( 2 3 7 3 4 1 9)	29 2.07
私立	10	11	14	24	59 ( 27 21 11 )	(13 6 22 10 17 11 26)	105 1.78
小計	17	27	15	27	86 ( 33 29 24 )	(18 9 31 26 30 12 45)	171 1.99

\*\*文部省「全国大学一覽」各年度版より作成。その他に含まれるのは「文化・芸術」という学科である。

### 三. 学際的学部の大量の登場

#### (1) 創設後速やかに増設された学際的学部

新種学部について、短期間で数多く増設されたものは、学部数の多い順番で例を挙げると、経営情報学部19、看護学部16、国際文化学部13、国際学部11、生活科学部10、国際関係学部7、等となる。また、毎年増設率の高低順で例を挙げると、人間学部(1.50)、国際文化学部(1.44)、国際学部(1.10)、経営情報学部(1.06)等となる(表2-3-3を参照)。社会的要請が高まっている分野に対応したこれらの学部は益々増えていく傾向にある。一方で、これらの学部が殆ど私立大学によって創設されている。これは、国公立大学より、私立大学の方が時代の変化及び激しい競争をもっと深刻的に感じとっており、しかも、それに積極的に応えてきていることが分かるのである。

表 2-3-3 設置後数が速やかに増加した学部

学部名	人間	国際文化	国際	経営情報	社会情報	看護	人間社会	総合政策	生活科学	国際関係	人間科学	情報
登場年	1992	1987	1986	1978	1991	1975	1990	1990	1975	1978	1972	1986
96年の数	6	13	11	19	5	16	3	3	10*a	7	8	5
設置数/年	1.5	1.44	1.1	1.06	1.0	0.76	0.5	0.5	0.48	0.39	0.33	0.2

\*\*文部省「全国大学一覽」各年度版より作成。1996年12月、京都府立大学の生活科学部は改組され、人間環境学部と福祉社会学部へと分離

## (2) 種類毎に設置数の少ない学際的学部

1986年以降の新種学部の大量登場という現象には、新設大学、及び既存大学が新しい専門分野での教育・研究を行うことにより激しくなる競争を生き抜こうとする考え方を読み取ることができる。こうした新種学部は、その種類は非常に多いが、少数の例外を除き、種類毎のそれぞれの学部の設置数が少ない。例えば、表2-3-4の通り、この時期に創設された新種学部は86種類であるが、その中には設置数が一つしかないものが53種類で全体の6割を占めている。これらの学部を設けている大学は、設置者別で見ると、私立38校、公立9校、国立6校である。一つしかないものは、21種類を数える。つまり、両者を併せて新種学部全体の86.1%に達している。逆に、二、三校同時に同じ種類の新種学部を設置する例は非常に少ない。

表 2-3-4 新種学部における種類毎の設置数 (1986~1996)

種類毎の学部の設置数	1	2	3	4	5	6	11	13
学部の種類数 (86)	53	21	5	1	3	1	1	1

※文部省『全国大学一覧』各年度版より作成

個別の例外を除いて、新種学部が最初に創り出されたとき、それは僅か一校に設けられているにすぎなかった。この「一つしかない」という状況には、それぞれの設置大学が新しい分野を開拓して、独自の教育と研究を行おうとする意図を持っている側面が窺える。また、創設された後は、あまり増設されていないものが多い。創設された後増えている新種学部の場合でも、その増加はわずか2、3学部程度であり、86の新種学部の中で占める比率も低い。こうしたことが上の表2-3-4から窺えるが、設置校数が一番多いのは国際文化学部(13)と国際学部(11)である。この両学部は、社会的に強く要請されているためか、創設された後多く増えている。これに対して、その数が増えずに依然一つしかない学部種類は53種類を数える。

## 四. 新種学部の性格

### (1) 学生に対する「吸引力」

新種学部の大量の登場という現象は、人々の目を集めることになった。それぞれの新種学部が一定の理由で創り出されてきた。大学間の進学者をめぐる競争が激しくなる時代に

は、これらの新種学部は学生をどう引きつけたのか、ということが問われる。ここでは、進学志願者側の選択という資料を利用して、新種学部の「吸引力」についてみてみたい。

1980年代後半から大量に登場してきた新種学部の「吸引力」に対して一つの調査が行われた<sup>1)</sup>。1986、1987、1988年度の新設大学の平均志願倍率及び実質競争率は、当年度全大学のそれ(4.2倍)より2ポイント高い(6.2倍)。増設された学部の実質競争率は、新設大学とほぼ同じ6.8倍であった。調査の結果からみると、1988年度の新設大学・増設学部の初年度は、まずまずの滑り出しであったということである。更に、学部系統別の入試状況についてみると、実質競争率が最も高かったのは国際学部(22倍)で、経営情報学部(10倍)、商学部(10倍)、薬学部(9倍)である。最後に、個別大学・学部の入試状況については、全体でみると、学生募集は好調と見えるものの、人気の高い大学・学部とそうでない大学・学部では志願者数に大きな差があった。例えば、明海大学社会学部、大阪国際大学経営情報学部、東京情報大学経営情報学部などは、募集定員の25倍以上の志願者を集めた。一方、聖カタリナ女子大学社会福祉学部、北海道東海大学国際文化学部、東京家政学院大学人文学部、名古屋女子大学文学部、常葉学園浜松大学工学部などは、実質競争率が1.5~3.1倍と低い。ここから見れば、単に「新しい」というだけでは多くの受験者を引きつけられず、それ以外の要素が、例えば、学部・学科の類別等、より大きく影響していると推察される。

一般的に、新設の当年度には、新しさが多くの受験者を集めるかもしれない。新学部・学科を創設することで大勢の受験者を引きつけようとする大学当局は少なくないであろう。しかし、「新しさ」が褪色していくに従って、学部・学科における実力が高められないと、進学志願者にとって魅力が下降することは避けられないのである。

## (2) 新種学部における生成方式

新種学部の作り方といえ、時期による違いはあるが、大別して2つの類型化が可能である。1つは、本当の意味で新しい学部がつけられた類型である。もう1つは、一定の既存の実体、例えば、既存学部・学科の改組・再編を基礎として新種学部がつけられた類型である。

<sup>1)</sup> 田端泰英「新設大学・増設学部は学生を引きつけたか」『IDE 現代の高等教育』1988.6, No. 293, pp. 38~43

1949年には、新制大学への転換という特殊性のため、新種学部はそれぞれの前身（学校・学科）を基礎としてつくられた。各高专校等の大学への昇格に従い、全ての前身である課程・専攻・学科等は、学科ないし学部として認められる同時に「学問的昇格」が実現された。こうして、大学レベルでの教育・研究における専門分野は増加した。

新制大学制度が成立された後、長かれ短かれ4つの時期を経て、学部の種類数は一途にかつ速やかに増大している。これらの新種学部の中には、完全に何の形での前身を持っていない「本当」の意味での新種学部は少ないが、1つの現象として注目すべきである。多くの新種学部は既存の学部（複合・分合学部）の改組・再編によって創り出されたものである。特に、第Ⅳ期には、多くの新種学部が国立大学の教養部の解消・改組によって創り出された。

新設大学に設けられた新種学部（14種類）は、設置認可の取扱方針の改正でその創設が導かれた。例えば、1976年以後は、同種の学部の新設より新種学部の方がその創設が奨励されるようになった傾向が見える。

もう一方では、学部数の増加においては、大学の新設と共に行われたものと既存の大学において増設されたものとの二類型があるが、それぞれの割合が5対5である。これに対して、新種学部の創設においては、大学の新設と共に創られたものと既存の大学において創設されたものとの間には、後者が圧倒的多数である。これから見れば、新しい学部の創設には、既存の資源（学部・学科構成、教授陣、関係専門分野など）からの支持が重要な要素として働いていることが窺える。

### （3）進学人口の変化による学生獲得競争の激化

80年代後半から、少子化や18歳人口の加速的減少による志願者数の減少、学生獲得競争の激化などを見通し、各大学特に私立大学が、社会経済のドラスチックな変容と生涯学習社会への転換、更に財政的基盤の弱体化への対応として、積極的に個性的で独自の学部を創ろうとし始めている。こうした18歳人口の変化については、具体的にいうと、18歳人口は、1992年の205万人をピークに、以後は長期減少に傾向をたどり、21世紀の前半には120万人まで落ち込んでいく、ということが予測されているのである。

大学教育に大きな影響を与えるこうした18歳人口（大学進学適齢者）の激減ということとは、既に早くもその到来の10年前には議論されていた。例えば、大学設置審議会は、1984年に発表した「新高等教育七ヶ年計画（第3次計画）」に基づいて臨時定員増を実施

することにした<sup>11</sup>。この臨定は、期限（1986年度～1992年度）を限ったが、18歳人口の増加に対する対策である。ところが、18歳人口の減少が、恒常定員における定員割れの問題をもたらすことから、大学を含む全ての高等教育機関はかつて経験しなかった危急存亡の時期を迎えている。学生を引きつけられないならば、「廃校」する可能性もある。生存のために、個性的で優れた学部教育を提供しなければならない状況になっている。各大学にとっては、一層厳しくなる「生存環境」に直面しており、自らの責任で社会や学生のニーズに対応した組織編成やカリキュラム編成、更に指導方法の改善と充実などのイノベーションを図り、格段の努力を傾注することが求められている。こうした背景の下で、80年代後半、とりわけ90年代に入ってから、後述する設置認可における政策的転換を契機に、新種学部の創設が盛んに行われるようになってきている。これは、各大学が生き残り戦略として、即ち新しい分野での教育・研究を行うことによって進学者を引きつける考慮として試みていることである。

---

<sup>11</sup> 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合・全国私立大学白書委員会編『第六次全国私立大学白書』第一法規, 1996, p. 53